

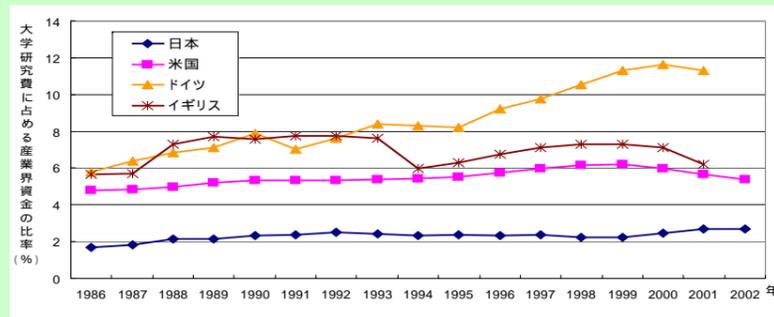
## 2. イノベーションを種から実へ育て上げる仕組みの強化

### (1) 産学官連携の本格化と加速(続き)

大学等の基本特許に支援を集中し、産業界での本格的活用を目指す戦略強化  
 国境を越えた産学官連携の強化  
 産学官の海外への情報発信機能の抜本的強化  
 大学・独法の研究者が企業で一定期間活躍した後容易に復帰できる仕組みを整備し、企業のイノベーションを活性化  
 産学官連携の成功事例の紹介・普及

・国内大学の研究費における企業からの資金割合は他国に比べ低水準

【各国大学の研究費(総額)における企業からの資金の割合】



・民間企業が外部に出す研究費は国内大学よりも海外向けが多い

【民間企業の研究費支出先】

民間企業の研究費支出先(2003年度実績)

- ・国内大学 : 約 834 億円
- ・海外研究機関 : 約 1,985 億円



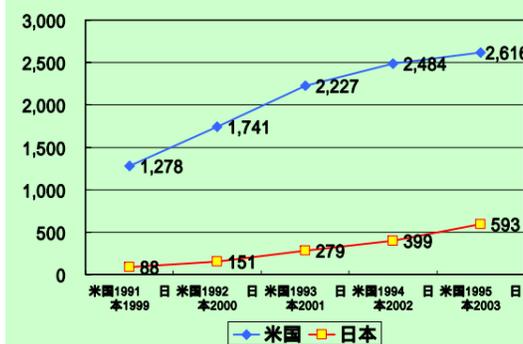
出典: 総務省「平成15年度科学技術研究調査報告」

・大学等の研究成果の民間企業への技術移転は米国にまだまだ及ばない

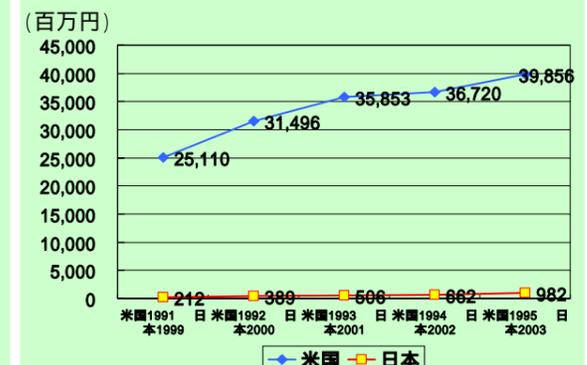
【TLOにおける技術移転活動の日米比較】

	日本(2005)	米国(2003)
TLO数	41機関	165機関
特許出願数	1226件	7203件
ライセンス件数	626件	3855件
ライセンス収入	29億円	1100億円

【大学等の特許実施許諾件数の日米比較】



【大学等の特許実施料収入の日米比較】



### 海外における大学研究者が企業で活躍した後復帰できる仕組みの例

#### (1) アメリカ(サバティカルリープ)

大学等の研究者が、所属する研究機関外で研究するために長期(数ヶ月~2年程度)休暇を取得することができる制度。日本でも一部の大学で制度化。  
 インテル社では、社外かつ大学外で探索的な研究を行う「Lablet」を設置。  
 UCバークレー、カーネギーメロン大等の研究者がサバティカルリープを利用して所長等に就任、共同研究を実施している。インテル社はそこでの研究成果を活用し、研究者は大学・研究室等と継続的な関係を保つことができ、双方にメリットがある。

#### (2) フランス(イノベーション法)

1999年に「イノベーションと研究に関する法律(法律第99-587号)」が公布され、研究者は一定期間(6年間)に研究機関に籍を置いたまま、企業の社員になったり、ベンチャー設立(起業)したりすることが可能。

## 2. イノベーションを種から実へ育て上げる仕組みの強化

### (2) 地域イノベーションの強化

地域イノベーションの自立化を強力に推進。人、制度、業種間のネットワークを強化し、地域において研究開発の種を実へ育て上げる仕組みを強化。さらに、地域の知の拠点としての大学と地方公共団体や地方企業との連携を一層緊密化し、地域資源を最大限活用したイノベーションを促進。

### (3) 切れ目ない資金供給、知の協働推進

優れた研究成果を選びすぐり、長期的視点で育て上げてイノベーションにつなげるため、日本学術振興会、科学技術振興機構、NEDO等の主要資金配分機関間で役割分担を明確にしつつ連携を緊密化し、切れ目ない資金配分体制の整備など知の協働推進の枠組みを構築。

### (4) 戦略重点科学技術についての施策の集中的推進

分野別推進戦略の下で集中投資を図る戦略重点科学技術は、大きな社会的・経済的価値実現を目指すものであり、イノベーションを起こすべき中核的な領域。戦略重点科学技術について、イノベーションの源から結実まで一貫した研究開発プロジェクト推進や科学技術連携施策群等の各種政策連携を総合科学技術会議が責任を持って実施。

### 【地域イノベーションの強化】

地域科学技術振興は「地域ポテンシャル活用による科学技術の高度化・多様化」、「地域における革新技术・新産業創出を通じたわが国経済の活性化」という両面から推進。その中心となる取組として、知的クラスターと産業クラスターの形成を実施。

・海外の成功事例を見ると、長期間にわたって目標となるビジョンが共有され、プロジェクトを牽引する中心人物が存在したこと、クラスター内のネットワーク活動を支える支援組織が有効に機能したこと、中小企業向け政策支援が効果的に活用されたこと、等が挙げられている。

### 海外における地域クラスターの例

#### 米・テキサス州オースティン

企業や研究機関の誘致からはじまり、1980年前後にIC<sup>2</sup>(アイシースクエア)やATI(オースティン・テクノロジー・インキュベータ)等が中心となってITクラスターを形成し、急成長を遂げたことで、クラスターの「オースティン・モデル」として知られる。

#### 米・カリフォルニア州サンディエゴ

1980年代に、UCSD(カリフォルニア大学サンディエゴ校)等によるハイテク・バイオ中心の連携ネットワーク「コネクト」を核として、産学連携を推進。多くのスピンオフ・ベンチャーを創出。

#### 独・ピオレギオ(バイオクラスター創生プログラム)

バイオ産業集積が進んでいた地域を対象に、1996年より研究支援、ベンチャー促進を支援。2段階の育成型コンテスト方式により、1次選定で17地域、最終的に3地域(ミュンヘン等)を選定。この手法によって、1次選定地域も含めたバイオ産業の全国的なボトムアップが実現。

#### 独・インレギオ(イノベーションクラスター創生プログラム)

旧東独地域振興策として、1999年から地域の産学官のネットワークによる各種活動を支援し、23地域(ポツダム等)で事業実施。ピオレギオと同様に、各地域のオリジナリティを活かしたクラスターの形成プランをボトムアップ型で提案させ、競争を通じて育成する手法を採用。

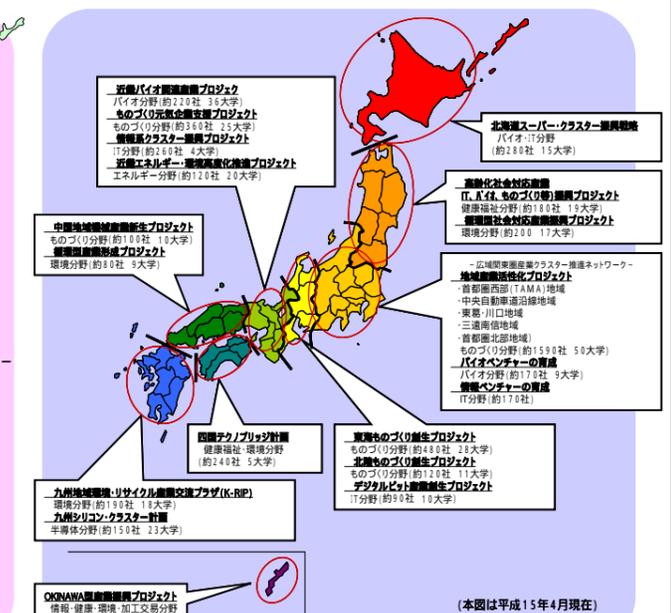
#### 英・クラスター政策運営グループ

1999年に設置された地域開発公社(RDA)を、クラスター政策を推進する機関として位置づけ。クラスター政策推進の資金「イノベティブクラスターファンド」「地域イノベーションファンド」を創設。

知的クラスター創成事業実施地域



産業クラスター計画 19プロジェクト



(出典: 経済産業省)